2024年度 事業報告書

自 2024年4月1日

至 2025年3月31日

学校法人名 学校法人 大阪信愛女学院

学校法人所在地 大阪市城東区古市2丁目7番30号

1. 法人の概要

(1) 設置する学校・学部・学科等

①学校法人名

学校法人名	理事長名	所在地	電話番号	教育事業創設日	法人設立認可年月日
大阪信愛女学院	岩熊 美奈子	大阪市城東区古市2丁目7番30号	06-6939-4391	1884年4月1日	1951年3月13日

②設置学校一覧

校園名	校園長名	所在地	電話番号	教育事業創設日
大阪信愛学院大学	岩澤 和子	大阪市城東区古市2丁目7番30号	06-6939-4391	2021年8月27日
大阪信愛学院高等学校	南 登章生	大阪市城東区古市2丁目7番30号	06-6939-4391	1948年4月1日
大阪信愛学院中学校	南 登章生	大阪市城東区古市2丁目7番30号	06-6939-4391	1947年4月1日
大阪信愛学院小学校	川端 博之	大阪市城東区古市2丁目7番30号	06-6939-4391	1952年1月11日
認定こども園大阪信愛学院幼稚園	大谷 文彦	大阪市城東区古市2丁目7番30号	06-6939-4391	1944年7月19日

③設置学科一覧

学校名	学科名	所在地	電話番号	教育事業創設日
大阪信愛学院大学	教育学部教育学科	大阪市城東区古市2丁目7番30号	06-6939-4391	2021年8月27日
大阪信愛学院大学	看護学部看護学科	大阪市城東区古市2丁目7番30号	06-6939-4391	2021年8月27日
大阪信愛学院高等学校	全日制課程普通科	大阪市城東区古市2丁目7番30号	06-6939-4391	1948年4月1日

④設立の目的等

○設立の目的	教育基本法および学校教育法に従い、カトリック精神に基づき、誠実謙虚で社会の福祉に貢献する有能な人物を育成することを目的とする。
○建学の精神	キリストに信頼し、愛の実践に生きる 「互いに愛し合いなさい。」
○教育理念	一人ひとりが、神から与えられている能力を十分に開発し、人々を愛し、人に仕えながら、自己教育を続けていくよう導く。
○教育目標	<ol style="list-style-type: none"> 1. キリストの教えに根ざした教育 2. 一人ひとりを大切にす教育 3. 能力の開発を目指す教育 4. 自己形成を促す教育 5. 社会貢献への態度を形成する教育
○教育理念	カトリック・ミッションスクールである本校は、聖母マリアを理想像とし、新しい時代を生きる人間としての成長を目指す教育を行う。
○モットー	「ひとつの心、ひとつの魂」 信頼と愛の心を持って、協働・奉仕の精神に徹する。

⑤学校法人の沿革

1877年7月	経営母体となるショファイユの幼きイエズス修道会の修道女4名が、フランスより来日（長崎）、神戸上陸、孤児養育開始
1884年4月	大阪市西区川口町二番地に於いて信愛女学院教育事業創設
1888年	信愛幼稚園開設（1898年正式認可、1908年3月廃園）
1890年	信愛女子小学校創立（1900年正式認可、1909年3月廃校）
1908年4月	大阪信愛高等女学校設置認可（本科4年制と技芸専修科3年制）
1932年10月	大阪市城東区古市（当時旭区（前東成区）千林町453番地）に移転
1941年5月	財団法人大阪信愛学園設置認可
1944年7月	大阪信愛高等女学校附属幼稚園設置認可
1947年4月	大阪信愛学園中学校開設
1948年4月	大阪信愛学園高等学校開設
1951年3月	学校法人大阪信愛女学院組織変更認可 大阪信愛女学院高等学校、大阪信愛女学院中学校、大阪信愛女学院幼稚園と校名変更
1952年1月	大阪信愛女学院小学校設置認可
1956年3月	大阪信愛女学院幼稚園教員養成所設置認可
1959年1月	大阪信愛女子短期大学設置認可（保育科、入学定員40名）
1960年5月	大阪信愛女学院幼稚園教員養成所廃止認可
1961年3月	大阪信愛女子短期大学を大阪信愛女学院短期大学と改称、家政科増設認可（入学定員40名）
1967年12月	大阪信愛女学院短期大学 保育科入学定員100名、家政科入学定員100名に定員変更
1970年2月	短期大学保育科を初等教育学科に改組、家政科を家政学科に改称
1984年4月	教育事業創設100周年を迎える

1987年11月	大阪信愛女学院短期大学家政学科を生活文化学科に改称
1990年4月	大阪信愛女学院短期大学家政学科廃止
1998年3月	大阪信愛女学院高等学校収容定員1,200名に変更 大阪信愛女学院中学校収容定員480名に変更
2000年8月	短期大学生活文化学科を人間環境学科に改称
2001年3月	大阪信愛女学院小学校収容定員を630名に変更
2006年4月	大阪信愛女学院短期大学初等教育学科入学定員を130名、人間環境学科入学定員を70名に変更
2008年10月	大阪信愛女学院短期大学看護学科設置（入学定員80名）
2009年3月	大阪信愛女学院短期大学初等教育学科入学定員を120名に変更 人間環境学科の募集を停止 学院教育事業創設125周年を迎える
2010年4月	大阪信愛女学院短期大学人間環境学科廃止
2012年4月	大阪信愛女学院短期大学初等教育学科を子ども教育学科に改称
2014年4月	大阪信愛保育園収容定員30名設置認可 大阪信愛女学院幼稚園と大阪信愛保育園を統合し、認定こども園に移行
2015年4月	認定こども園を廃止し、大阪信愛女学院幼稚園と大阪信愛保育園とを個別に運営 大阪信愛保育園の収容定員を46名に変更
2018年4月	短期大学、高等学校、中学校を男女共学化 設置学校名称を、大阪信愛学院短期大学、大阪信愛学院高等学校、大阪信愛学院中学校、大阪信愛学院小学校、大阪信愛学院幼稚園に改称 設置保育所名称を、大阪信愛学院保育園に改称 大阪信愛学院小学校収容定員を420名に変更
2021年8月	大阪信愛学院大学設置認可 教育学部教育学科(入学定員80名) 看護学部看護学科(入学定員80名) 大阪信愛学院短期大学募集停止
2022年4月	大阪信愛学院大学開学
2023年4月	大阪信愛学院短期大学子ども教育学科廃止
2024年3月	大阪信愛学院短期大学看護学科廃止 大阪信愛学院短期大学閉学
2024年4月	大阪信愛学院幼稚園と大阪信愛保育園を統合し、認定こども園に移行

(2) 学校・学部・学科等の入学定員、現員の状況

①学校・学部・学科等の入学・収容定員（2024年4月1日現在）

学校・学部 学年・年齢	大阪信愛学院大学			大阪信愛学院 高等学校	大阪信愛学院 中学校	大阪信愛学院 小学校	認定こども園 大阪信愛学院 幼稚園	計
	教育学部	看護学部	計					
1年／3歳児	80名	80名	160名	(240)300名	(50)140名	(60)70名	110名	780名
2年／4歳児	80名	80名	160名	300名	140名	70名	120名	790名
3年／5歳児	80名	80名	160名	300名	140名	70名	120名	790名
4年／0歳児	80名	80名	160名	-	-	70名	11名	241名
5年／1歳児	-	-	0名	-	-	70名	19名	89名
6年／2歳児	-	-	0名	-	-	70名	19名	89名
計	320名	320名	640名	900名	420名	420名	399名	2,779名

※()は募集定員

②学校・学部・学科等の現員（2024年5月1日現在）

学校・学部 学年・年齢	大阪信愛学院大学			大阪信愛学院 高等学校	大阪信愛学院 中学校	大阪信愛学院 小学校	認定こども園 大阪信愛学院 幼稚園	計
	教育学部	看護学部	計					
入学者数	37名	61名	98名	279名	38名	47名	91名	553名
1年／3歳児	37名	61名	98名	279名	38名	47名	91名	553名
2年／4歳児	48名	94名	142名	220名	31名	55名	103名	551名
3年／5歳児	18名	87名	105名	199名	29名	53名	102名	488名
4年／0歳児	-	-	0名	-	-	68名	15名	83名
5年／1歳児	-	-	0名	-	-	46名	4名	50名
6年／2歳児	-	-	0名	-	-	55名	16名	71名
計	103名	242名	345名	698名	98名	324名	331名	1,796名

(3) 役員・教職員の概要

①教員及び職員数 (2024年5月1日現在)

学校・学部 学年・年齢	法人部門	大阪信愛学院大学			大阪信愛学院 高等学校	大阪信愛学院 中学校	大阪信愛学院 小学校	認定こども園 大阪信愛学院 幼稚園	計
		教育学部	看護学部	計					
本務教員	0名	19名	29名	48名	46名	13名	21名	28名	156名
非常勤教員	0名	30名	17名	47名	15名	6名	7名	23名	98名
本務職員	3名	15名	10名	25名	6名	2名	3名	4名	43名
非常勤職員	5名	4名	5名	9名	9名	3名	6名	4名	36名
計	8名	68名	61名	129名	76名	24名	37名	59名	333名

②役員の概要 (2025年3月31日現在)

種別	定員	実員	うち常勤	うち非常勤	任期
理事	9名	9名	4名	5名	3年
監事	2名	2名	1名	1名	3年
評議員	19名	19名	-	-	3年

種別	職名	氏名	常勤/非常勤	就任日	再任日	兼職名
理事	理事長	岩熊 美奈子	常勤	2011年4月1日	2023年11月18日	
理事		片岡 礼子	非常勤	2023年4月1日		修道会日本管区顧問
理事		岩澤 和子	常勤	2022年4月1日		大阪信愛学院大学 学長
理事		南 登章生	常勤	2023年4月1日		大阪信愛学院高等学校・中学校 校長
理事		酒井 俊弘	非常勤	2020年11月18日	2023年11月18日	カトリック大阪大司教区補佐司教
理事		石田 一成	常勤	2021年4月1日	2023年11月18日	
理事		長屋 忠	非常勤	2023年11月18日		
理事		内藤 紀夫	非常勤	2025年2月27日		郵便局 局長
理事		大浅田 寛	非常勤	2024年4月25日		株式会社 執行役員
監事		大西 雅也	常勤	2021年1月28日	2023年10月26日	公認会計士
監事		椎山 雄一	非常勤	2024年5月23日		

2. 事業の概要

①大学

○募集活動と入学者実績

- ・重点校を87校に定め、高校訪問、説明会、広報展開等を集中的に実施。
- ・オープンキャンパス回数増、また、参加者へのフォローをするなど受験生との接触機会を増やし、在学生との懇談の実施等内容を充実。
- ・定員未充足の教育学部を中心とした大型の奨学金制度の新設。
- ・2025年度入学生 教育学部 48名、看護学部 89名

○教学改革等の取組み

- ・設置計画に基づく授業を確実に遂行。
- ・教育学部教育内容の見直しを検討し、2026年度から定員減（入学定員80名から50名）。また、コース編成の見直し、資格課程増の方針決定。
- ・全科目にわたり学生アンケートを踏まえた授業改善。
- ・学生のリテラシー、コンピテンシーの到達度及び進展度を測り、教育課程の見直しに反映。
- ・長期履修制度の具体的検討。

○学生支援、キャリア支援の取組み

- ・チューター制による一人ひとりに寄り添ったきめ細かな学生支援を行うとともに休学、退学抑制の取組を推進。
- ・合理的配慮の制度を確立し、学生の申し出と大学側対応の擦り合わせを行い、具体的配慮の開始。
- ・クラブ活動育成・強化に取組み、サッカー部、吹奏楽部をはじめ課外活動への支援の実施。
- ・教育学部の教員採用試験対策、看護学部看護師国家試験対策等の取組みを強化。
- ・学生の進路意識を高めるため、地域の病院等と連携した病院説明会を実施。

○研究活動、研究支援の取組み

- ・学内研究奨励支援制度の活用、FDでの奨励等科研費申請増の取組み。
- ・研究倫理審査は、応募要領を更新、年間計画で進め、研究者が申請しやすい環境を整備。
- ・学内教員の研究交流の場としてのENカフェの活動の取組み。

○自己点検評価の取組み

- ・2028年度の認証評価申請を想定し、それまで毎年自己点検評価を行い、2023年度の自己点検評価報告書として取りまとめ、本学ホームページ上で公表。

○その他の取組み

- ・1年間にわたり、学長直属の検討組織を作り、教育学部改革、全学的教育課程見直し、総合的學生支援策、教職員人事制度の見直しを行い。2026年度からの実施に向けた計画を策定。
- ・人事制度として教員評価制度、職員評価制度を整備のうえ実施。大学教員については、専門業務型裁量労働制を検討、2025年度からの導入とした。FDSD活動を、年間計画に基づき実施。
- ・学生の保護者で構成する「教育会」と連携した教育懇談会を（毎年）実施。

②高等学校・中学校

○募集活動と入学者実績

- ・管理職及び入試広報部長、副部長、渉外専属職員3名により、担当最重点地域、重点地域で指定した中学校を訪問、また在校生や受験生のデータに基づき、約600件の塾を訪問。
- ・最重点地域の中学校の進路説明会にて学校説明、出前授業、面接マナー講座を実施。
- ・塾対象説明会の実施（参加者47名）、中学校教員対象説明会の実施（参加者58名）、校外説明会の実施（20回）

〈高等学校〉

- ・オープンキャンパス3回実施（合計参加者数771名）、入試説明会3回実施（合計参加者数499名）、他中高入試個別相談会2日間実施。
- ・2025年度入学者数 246名（受験者数483名）

〈中学校〉

・オープンスクール5回実施（合計参加者数201名）、プレテスト兼入試説明会2回実施（合計参加者数147名）

・2025年度入学者数 41名（受験者数67名）

○教学に関する取組み

〈高等学校〉

・模擬試験（河合塾全統模試）の校内受験機会を増加。

・進路プログラムとして、大学体験見学ツアー、学部・学科別ガイダンス、教育連携大学授業体験、学び博（進路イベント）への参加、各種進路講演会、面接マナー講座を実施。

・大手予備校講師を含めた校内予備校、放課後の学習メンタープログラム、高2早期大学入学共通テスト対策講座（駿台予備学校）を含めた夏期講座（Ⅰ期・Ⅱ期）、勉強合宿（2年）、勉強会（1年）等の実施。

・総合的な探究の時間において、企業インターワーク、卒業研究（連携校出題テーマプログラム）の実施。

〈中学校〉

・進路プログラムとして、大学入試進路講演会、大学体験、社会人講演会、職業体験を実施。

・スーパー文理コースにおいて、放課後に英語と数学のハイレベル進学講座を実施。

・開成教育グループのアプリス（株）と連携、放課後自主学習セミナーの実施により、学際コースにおいてSHIN-AI講座での個別の学びを最適化。

○進学実績（延人数）

〈高等学校〉

・国公立大学

大阪大学、大阪公立大学、大阪教育大学、奈良県立大学、京都教育大学、奈良女子大学、愛媛大学、奈良教育大学、高知大学、琉球大学 各1名 合計10名

・私立大学

関関同立26名、産近甲龍47名、三女子大学（京都女子大学・同志社女子大学・神戸女学院大学）22名等

○その他の取組み

〈高等学校〉

・メルボルン（オーストラリア）の姉妹校ラザホールでの交換短期留学制度の実施（1・2年）

・オンラインによるフィリピン異文化体験プログラムの実施（1年）

・春季イングリッシュキャンプの実施（1・2年）

〈中学校〉

・イングリッシュキャンプの実施（1年）

・ブリティッシュヒルズ語学研修の実施（2年）

・台湾語学研修旅行の実施（3年）

③小学校

○募集活動と入学者実績

〈学校内〉 学校説明会3回、オープンスクール4回を実施し、のべ478名参加。うち受験者数69名。

〈学校外〉 お受験塾・教室20教室訪問。その他資料送付約30教室。近隣幼稚園訪問6園、うち1園で講演を実施。

2025年度入学者数 51名。

○教学に関する取組み

・タブレットを使用しての学習

情報の授業だけでなく、国語・社会・理科等の教科ですぐに取り出して使用させる授業を増やし、学習アプリ（モノグサ）を使い、国語や算数の復習に活用。

・個々の成長を支えるカリキュラムの作成

内部中学進学のため、土曜講座を、基礎基本に特化した講座への変更。

・英語教育

週2時間～2.5時間の授業を確保し、ネイティブと日本人英語教師とのTTの授業、少人数での発音練習・宿題チェック、日本人教師による文法やライティングの授業を実施。

○進学実績

大阪信愛学院中学校 19名、大阪女学院中学校 3名、明星中学校・相愛中学校・大阪桐蔭中学校・初芝立命館中学校・追手門学院大手前中学校・高槻中学校・神戸女学院中学部・四天王寺中学校 各2名 等

○その他の取組み

- ・縦割り（学年の異なる児童を、同じグループに組み合わせ）で、ランチや掃除、遊びなどの実施。
- ・幼小連携のため1年生がこども園の園庭の砂場で遊びを実施。
- ・本学院大学生が、「インターンシップ」や「キャリア入門」の授業の中で、子ども達と関わる時間を持つ等、大学との連携を実施

④認定こども園

○入試募集活動と実績

- ・園見学日を6月以降の毎週2回実施。
- ・未就園児イベントを3月と6月に実施。イベント案内を、入園した3歳児の出身小規模保育園に送付。
- ・就園前の2歳児にマリア組（2週間で5日）を実施。1～2歳に親子教室（親子同伴で週1回）を実施。

○進学実績

- ・卒園児100名 内訳：信愛 13名、ヌベール 1名、他私立 7名、国立 2名、公立 72名、他府県 5名

○教学に関する取組み

・ゆったりとした時間の流れの中で、自分のやりたい遊び（「お仕事」）を選ぶという自己肯定感を育む保育。そのための、教職員研修を実施

○その他の取組み

園児向けに、マリア祭、七五三祝福式、待降節、聖劇、クリスマス会を実施、保護者向けに、ヨゼフ会の開催、宗教通信「よろこびの訪れ」の発行。

また、モンテッソーリ教育の取組みとして、園児向けに、各保育室への教具の補充、保護者向けに、マリア会、モンテッソーリ教育オリエンテーションを実施。

④法人部門・学院全体の施設整備等

○新たな取組み

- ・経営企画機能の充実のため、経営企画会議を開始し、運営のための事務局として経営企画部を設置。
- ・経営管理サイクルの定着を目指し、事業計画と予算編成を連動させる企画立案の仕組みを導入。
- ・中長期計画の策定に向けて、プロジェクトを立ち上げ、3月に、第1回のプロジェクト会議を実施。
- ・楽々精算の導入により、決裁及び経費の精算等の業務を効率化。
- ・見直しを要する規程を、整備制定するとともに、2025年度からの稼働準備のため、規程管理システムを試行導入。
- ・法人部門のデータ管理の一元化のため、共有サーバを導入。

○施設設備の整備

- ・認定看護師養成のため、外部からの補助等を受けて、大学の鶴見学舎に専用の教室を整備。
- ・体育館の空調を、生徒たちが季節を問わず快適に使用できるよう、外部から補助金等を受けて整備。

3. 財務の概要

①経年比較（5か年の推移）

A. 資金収支計算書

単位：千円

科目		年度		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	対5年前比
学生生徒等納付金収入				1,031,637	1,007,289	1,028,558	1,219,226	1,184,384	152,747
手数料収入				11,285	17,736	22,750	25,815	26,955	15,670
寄付金収入				163,962	242,978	47,642	439,186	33,004	△130,958
補助金収入				618,910	655,527	604,109	700,655	987,892	368,982
資産売却収入				0	0	0	100,250	0	0
付随事業・収益事業収入				61,759	76,793	79,049	78,575	62,198	439
受取利息・配当金収入				500	500	500	943	6,624	6,124
雑収入				14,777	174,308	153,976	82,312	35,800	21,023
借入金等収入				0	480,000	520,000	0	100,000	100,000
前受金収入				32,900	169,300	197,500	167,990	195,330	162,430
その他の収入				89,915	14,766	208,415	167,179	125,999	36,084
資金収入調整勘定				△92,540	△185,502	△329,109	△297,518	△211,123	△118,583
前年度繰越支払資金				1,058,912	965,889	1,097,462	828,357	905,019	△153,893
収入の部合計				2,992,017	3,619,584	3,630,852	3,512,970	3,452,082	460,065
人件費支出				1,309,249	1,527,336	1,682,238	1,606,944	1,620,153	310,904
教育研究経費支出				295,929	380,574	425,566	406,695	527,429	231,500
管理経費支出				190,251	216,557	214,092	217,309	211,017	20,766
借入金利息支出				3,538	3,045	6,364	5,981	7,107	3,569
借入金返済支出				66,650	27,770	527,770	29,853	52,766	△13,884
施設関係支出				51,083	315,770	3,398	34,980	42,405	△8,678
設備関係支出				38,235	68,984	51,421	60,996	84,825	46,590
資産運用支出				1,950	1,940	27,280	132,480	142,934	140,984
その他の支出				112,313	90,077	129,024	218,675	123,940	11,627
資金支出調整勘定				△43,070	△109,931	△264,658	△105,962	△86,477	△43,407
翌年度繰越支払資金				965,889	1,097,462	828,357	905,019	725,983	△239,906
支出の部合計				2,992,017	3,619,584	3,630,852	3,512,970	3,452,082	460,065

B. 事業活動収支計算書

単位：千円

科目		年度		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	対5年前比
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金		1,031,637	1,007,289	1,028,558	1,219,226	1,184,384	152,747
		手数料		11,285	17,736	22,750	25,815	26,955	15,670
		寄付金		128,060	230,293	27,082	417,052	19,674	△108,386
		経常費等補助金		617,994	633,206	603,304	682,600	987,198	369,204
		付随事業収入		61,759	76,793	79,049	78,575	62,198	439
		雑収入		77,602	57,340	32,053	57,873	35,800	△41,802
		教育活動収入計		1,928,337	2,022,657	1,792,796	2,481,141	2,316,209	387,872
	事業活動支出の部	人件費		1,302,750	1,384,715	1,522,310	1,573,886	1,626,007	323,257
		教育研究経費		490,884	577,483	637,897	617,777	750,210	259,326
		管理経費		202,055	233,635	231,279	249,559	221,326	19,271
徴収不能等			0	3,615	2,042	763	0	0	
教育活動支出計		1,995,689	2,199,448	2,393,528	2,441,985	2,597,543	947,924		
教育活動収支差額				△67,352	△176,791	△600,732	39,156	△281,334	△560,052
教育活動外収支	教育活動外収入		500	500	500	943	6,624	6,124	
	教育活動外支出		3,538	3,045	6,364	5,981	7,107	3,569	
	教育活動外収支差額		△3,038	△2,545	△5,864	△5,038	△483	2,555	
経常収支差額				△70,390	△179,336	△606,596	34,118	△281,817	△211,427
特別収支	特別収入		40,201	35,951	29,327	42,719	75,621	35,420	
	特別支出		1,269	4,617	5,465	△2,378	43,123	41,854	
	特別収支差額		38,932	31,334	23,862	45,097	32,498	△6,434	
基本金組入前当年度収支差額				△31,458	△148,002	△582,734	79,215	△249,319	△217,861

基本金組入額	△ 100,889	△ 462,059	△ 1,117,025	△ 88,131	△ 119,493	△ 18,604
当年度収支差額	△ 132,347	△ 610,061	△ 1,699,759	△ 8,916	△ 368,812	△ 236,465
前年度繰越収支差額	△ 6,048,824	△ 6,180,413	△ 6,326,970	△ 6,956,631	△ 6,951,578	△ 902,754
基本金取崩額	758	463,504	1,070,098	13,969	0	△ 758
翌年度繰越収支差額	△ 6,180,413	△ 6,326,970	△ 6,956,631	△ 6,951,578	△ 7,320,390	△ 1,139,977
事業活動収入計	1,969,038	2,059,108	1,822,623	2,524,803	2,398,454	429,416
事業活動支出計	2,000,496	2,207,110	2,405,357	2,445,588	2,647,773	647,277

C. 貸借対照表

単位：千円

科目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	対5年前比
資産の部						0
固定資産	5,424,956	5,594,850	5,391,368	5,284,500	5,200,062	△ 224,894
有形固定資産	5,034,118	5,203,423	5,028,967	4,889,589	4,742,421	△ 291,697
特定資産	384,842	386,782	357,062	389,542	452,502	67,660
その他の固定資産	5,996	4,645	5,339	5,369	5,139	△ 857
流動資産	1,027,610	1,352,449	1,046,566	1,058,534	844,136	△ 183,474
資産の部合計	6,452,566	6,947,299	6,437,934	6,343,034	6,044,198	△ 408,368
負債の部						0
固定負債	1,322,278	1,268,854	1,700,736	1,639,351	1,564,440	242,162
流動負債	177,741	873,899	515,387	402,655	428,050	250,309
負債の部合計	1,500,019	2,142,753	2,216,123	2,042,006	1,992,490	492,471
純資産の部						0
基本金	11,132,960	11,131,516	11,178,442	11,252,604	11,372,098	239,138
繰越収支差額	△ 6,180,413	△ 6,326,970	△ 6,956,631	△ 6,951,578	△ 7,320,390	△ 1,139,977
純資産の部合計	4,952,547	4,804,546	4,221,811	4,301,026	4,051,708	△ 900,839
負債及び純資産の部合計	6,452,566	6,947,299	6,437,934	6,343,032	6,044,198	△ 408,368

D. 主要な財務指標

指標	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	算定式
人件費比率	67.5%	68.4%	84.9%	63.4%	70.0%	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$
経常収入に占める人件費の割合で、経営の健全性を測る指標						
教育研究経費比率	25.4%	28.5%	35.6%	24.9%	32.3%	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$
経常収入に占める教育研究経費の割合で、経営の健全性の他、教育への投資の状況も測る指標						
管理経費比率	10.5%	11.5%	12.9%	10.1%	9.5%	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$
経常収入に占める管理経費の割合で、経営の健全性を測る指標						
学生生徒等納付金比率	53.5%	49.8%	57.4%	49.1%	51.0%	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$
経常収入に占める学生生徒等納付金の割合で、特に学生生徒等確保の観点から経営の健全性を測る指標						
経常収支差額比率	△3.6%	△8.9%	△33.8%	1.4%	△12.1%	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$
経常収入に占める経常収支差額の割合で、経営の健全性を測る指標						
固定資産構成比率	84.1%	80.5%	83.7%	83.3%	86.0%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$
固定資産が総資産に占める割合で、財務の安定性を測る指標						
固定負債構成比率	20.5%	18.3%	26.4%	25.8%	25.9%	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債+純資産}}$
固定負債が総負債と純資産の合計額に占める割合で、長期的な財務の安定性や資金調達状況を測る指標						
固定長期適合率	86.5%	92.1%	91.0%	89.0%	92.6%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}}$
固定資産の取得資金が、安定した長期資金（自己資金と長期負債）でどれだけ賄えているかを示し、安定した資金調達で固定資産が賄えているかどうかを測る指標						
固定比率	109.5%	116.4%	127.7%	122.9%	128.3%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$
固定資産が純資産に占める割合で、財務の安定性を測る指標						
流動比率	578.2%	154.8%	203.1%	262.9%	197.2%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
流動負債に対する流動資産の割合を示し、短期的な支払い能力を測る指標						

参考：学校会計の特徴と企業会計との違いについて

○両者の目的の違い

- ・両者に共通の目的 ⇒ 事業等を通じて生じた財務的な成績の測定
- ・企業会計の目的 ⇒ 経済活動（商品売買・役務の提供など）から得られる利益（または損失）の測定
… 税負担能力（担税力）の測定
- ・学校会計の目的 ⇒ 教育・研究活動を継続するための収支バランス状況の測定
… 収入の大きな部分を国・地方公共団体からの補助金により賄われているため、財務状況を監視される立場にある。

○両者の計算書類の違い

- ・企業会計の計算書 … 損益計算書・貸借対照表
- ・学校会計の計算書 … 資金収支計算書・事業活動収支計算書・貸借対照表